

# コミュニティ・スクール

文部科学省では、地域とともにある  
学校づくりを推進しています!!



地域と考える・つくる



文部科学省

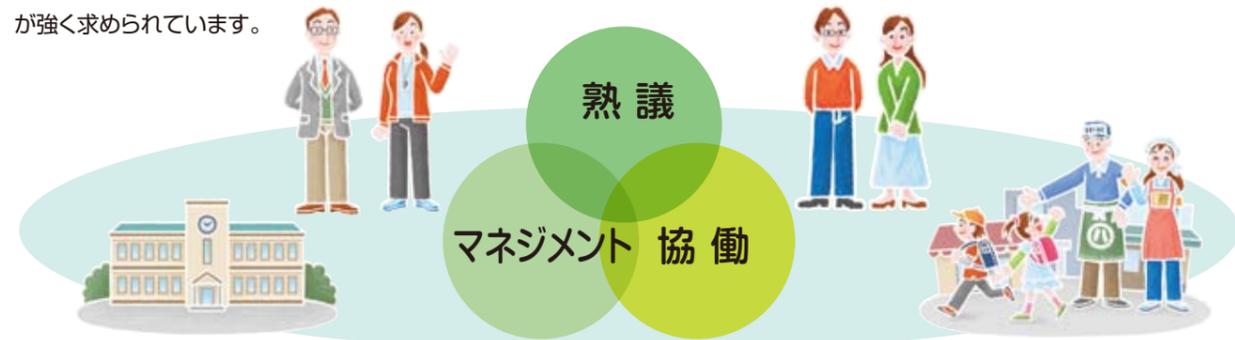
# 地域とともにある学校づくりを目指して

学校と地域の人々(保護者・地域住民等)が目標を共有し、一体となって地域の子どもたちをはぐくんでいくことは、子どもの豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長も促し、ひいては地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながります。

こうした地域とともにある学校づくりを進めていくために、

- ★学校と地域の人々が、みんなでよく考え、話し合っていくこと(熟議)
- ★同じ目標に向かって、一緒になって活動していくこと(協働)
- ★校長を中心に、人をつなぎ、学校の組織としての力を上手く引き出すこと(学校のマネジメント)

が強く求められています。



※地域とともにある学校づくりについては、「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」(学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議 平成23年7月5日)に詳しく示していますので御参照ください。

コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを進める上での有効なツールとして期待されています。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域の公立学校の運営にあなたの声を生かす仕組みです。

※学校運営協議会を設置した学校を「コミュニティ・スクール」と言います。

## コミュニティ・スクールのイメージ



●保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映する「学校運営協議会」を設置可能とするため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正。平成16年9月9日より施行。

## Q&A コミュニティ・スクールって何?

Q1 どんな仕組みですか?

コミュニティ・スクールに指定された学校には「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域の皆さんなどが、一定の権限と責任をもって、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画していきます。

Q2 他の学校とどこが違いますか?

学校運営に当たって、保護者や地域の皆さんの参画が仕組みとして保障されていることが他の学校との違いです。学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもたちの成長を支えていく、そんな学校づくり、地域コミュニティづくりを進めていくことが、コミュニティ・スクールの一番のねらいです。

Q3 学校運営協議会の委員には誰でもなれるのですか?

学校運営協議会委員には保護者と地域の皆さんが含まれる必要があります。その他のメンバーについては、学校や地域の実情を踏まえて教育委員会で定めることになっています。また、委員の選出方法など、具体的な手続きについても教育委員会で定められます。委員構成のバランス等にも配慮しつつ、熱意ある優れた人材を選んでいただくことが期待されます。

Q4 地域の学校をコミュニティ・スクールに指定するには?

コミュニティ・スクールは、小・中学校はもちろん幼稚園や高等学校などの地域の公立学校に導入可能です。導入するかどうかは、学校、保護者や地域の皆さんの意向等を踏まえて、学校を設置する地方公共団体の教育委員会が決定します。

Q5 学校運営協議会はどのようなことができるのですか?

- 学校運営協議会の主な役割は3つあります。
- 校長の作成する学校運営の基本方針を承認します。
  - ・学校の重点目標や年間の学校行事計画などの基本方針について、校長の説明を受け承認
  - 学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べられます。
  - ・「挨拶の指導に力を入れて欲しい」、「地域に協力を求めて欲しい」、「学校にエアコンを入れて欲しい」「学校予算を増やして欲しい」などの意見
  - 教職員の任用に関して教育委員会に意見が述べられます。
  - ・「若手の先生、体育が得意な先生が必要」、「A校長やB先生に次年度も残って欲しい」などの意見

Q6 人事の意見は出さなければいけないのですか?

Q5で述べた学校運営協議会の役割は、地域や学校の実情に応じて、多様な形で運用されますので、「人事に関する意見」を述べない学校運営協議会もあり得ます。

「人事に関する意見」については、このほかにも、意見を出す前に校長の意見を聞いている例や、校長を経由して教育委員会に意見を述べている例など、地域の実情に応じた多様な運用が見られます。

Q7 コミュニティ・スクールの成果や課題

学校が抱える様々な課題を解決するために、地域と連携した学校づくりに積極的に取り組むことで、例えば次のような成果をあげています。

- 地域全体で子どもを守り育てようとする意識が高まり、多くの保護者や地域の皆さんが先生役や見守り役として学校に協力する姿が見られるようになってきました。
- 保護者の「学校への苦情」が「意見や提案、相談、協力」へと変化してきました。
- 児童生徒の学習意欲が向上してきました。
- 地域のお祭りづくりなどに参加する子どもが増え、地域が活性化してきました。

一方で、学校運営協議会の協議の形骸化や地域住民の参画の偏り、継続的な取組を進めるための支援の不足などの課題も見られています。

こうした課題の解決に取り組んでいる教育委員会や学校等の実践例を5～8ページに載せていますので、御覧ください。

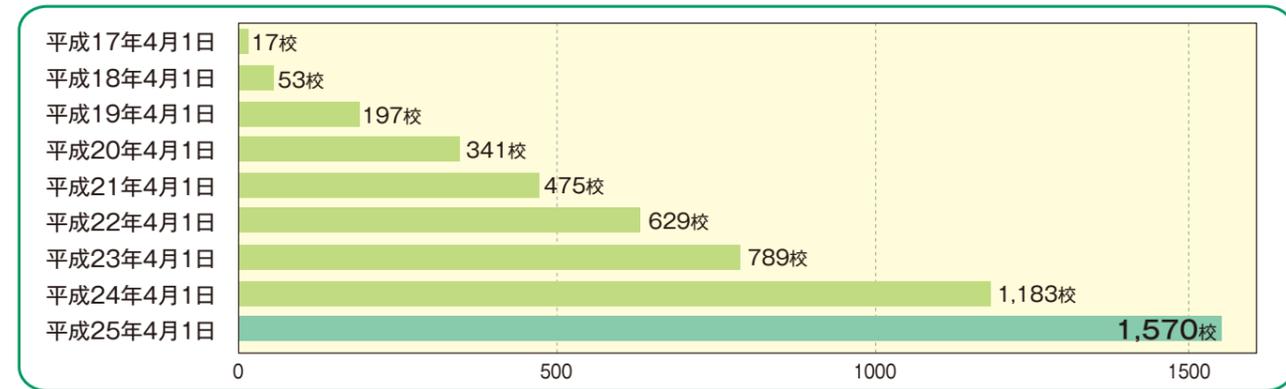
# コミュニティ・スクールの指定状況

(平成25年4月1日現在)

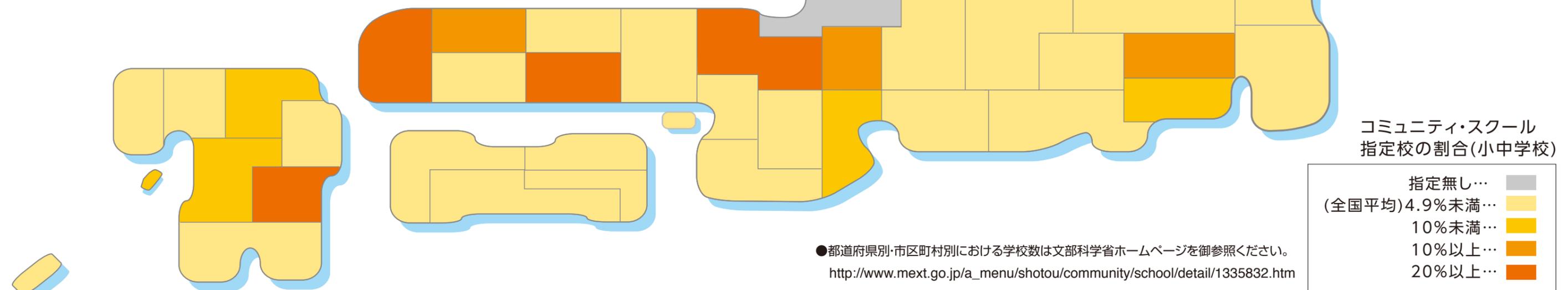
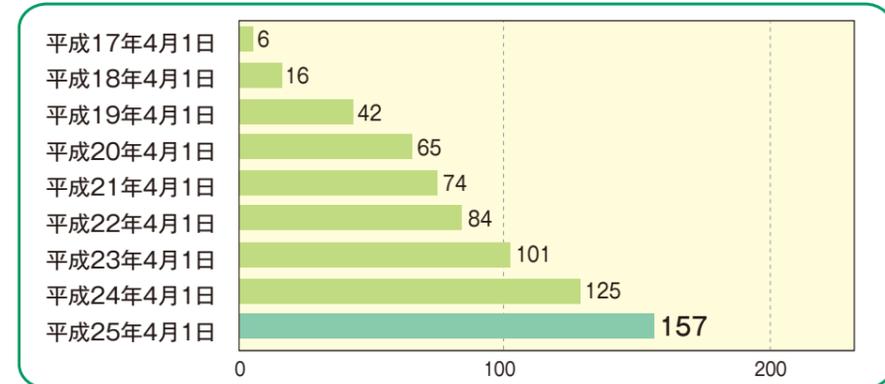
現在 **1,570** 校

42都道府県、153市区町村、幼稚園62園、小学校1,028校、中学校463校、高等学校9校、特別支援学校8校が指定されています。このほか、多くの学校で指定に向けた検討が行われています。

■ コミュニティ・スクール数: 1,570校  
(幼稚園62、小学校1028、中学校463、高等学校9、特別支援学校8)



■ コミュニティ・スクールの学校設置者数: 4道県153市区町村  
(村6、町46、市94、特別区7)



●都道府県別・市区町村別における学校数は文部科学省ホームページを御参照ください。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm)

# 学校評価を通じて学校運営協議会の導入へ

## 学校と保護者や地域住民が目標を共有した学校づくり

大分県 玖珠町立玖珠中学校  
生徒数165名/校長 宗岡 功/指定日 平成23年10月12日

### ●保護者、生徒、教職員、地域住民からの学校評価を実施

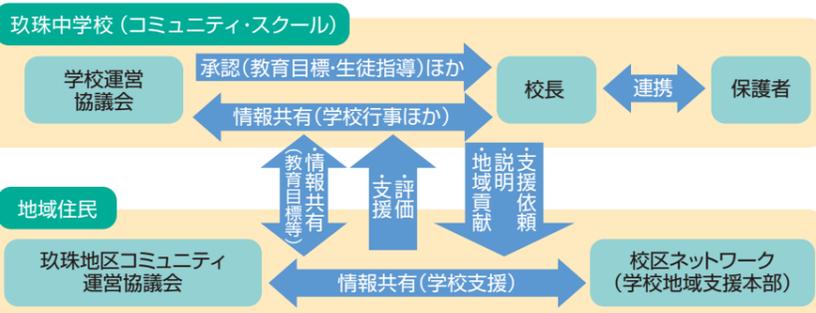
保護者、生徒、教職員のほか「地域住民」からの評価を以下の観点で実施。

- ・地域、保護者から信頼を獲得し、その連携・協力によって教育活動を推進し、組織的・継続的改善を図る。

課題（一例）…地域から学校の教育活動や子供の様子が十分に見えていない

学校が保護者や地域と連携するための組織作りを実施。

（あいさつ運動や地域祭りなどへの参加など、地域・保護者との相互支援活動に取り組んだ成果として、家庭や地域と連携した指導が可能になった。）



第2回玖珠地区コミュニティ運営協議会役員と玖珠中生徒会との意見交換会「地域づくりを考える」



地域の行事・お祭りに中学生の参加（地域貢献活動）



地域の盆踊り保存会の皆さんの指導運動会での盆踊り

# 地域の人々が参画しやすくするために

## 小中9年間の子どもの育ちを、地域ぐるみで継続的に支える

東京都 三鷹市 にしみたか学園 ※「にしみたか学園」は、下記3校による小・中一貫教育校

- 三鷹市立第二小学校（児童数 738名/校長 亀山 桂子/指定日 平成19年4月1日）
- 三鷹市立井口小学校（児童数 581名/校長 吉村 達之/指定日 平成19年4月1日）
- 三鷹市立第二中学校（生徒数 531名/校長 勝野 能光/指定日 平成19年4月1日）

### ●小・中一貫コミュニティ・スクールの推進

9年間の子どもの育ちを支えるため、中学校区内で小中学校が「学園」を構成し、協働でコミュニティ・スクールを推進。（三鷹市では全校が実施）

小中3校の学校運営協議会が連携してコミュニティ・スクール委員会（3部会）を設置。

- ・地域の行事や人材の情報を集約する「地域教育部」
- ・教育ボランティア活動、キャリア教育の支援等を行う「教育活動支援部」
- ・学園からの情報発信等を行う「コミュニケーション推進部」

### ●コミュニティ・スクール委員会の効果

学校区を乗り越えて各委員がそれぞれの学校に参加し、地域活動も共同で計画・実行しています。青少年対策委員会等の地域関係団体の代表者やPTA会長等も委員となっているため、各委員の所属団体からの支援や協議も充実しました。



小6・中1交流学習 日本の伝統文化を学ぶ（着付け）コミュニティ・スクールの特徴を生かし、講師は地域の方々をお願いしています。



にしみたか学園コミュニティ・スクール委員会

# 学校運営協議会の協議を深めるために

## 学校関係者評価の活用

福岡県 春日市教育委員会  
コミュニティ・スクール指定校：小学校12校、中学校6校（平成25年4月1日現在）

### ●コミュニティ・スクールにおける学校関係者評価の活用

学校運営協議会の協議の資料として、学校が各種データに基づいて行う自己評価の結果を活用することにより、議論の焦点化、具体化が図られ、地域の意見が効果的に学校運営に反映されていく。

- ・学校運営協議会委員は、会議やボランティア等で学校に数多く足を運ぶため、学校をよく知った上で意見を述べることができる。
- ・アンケートにとどまらず、学校が地域の人々と直接コミュニケーションしながら、具体的な議論ができる。

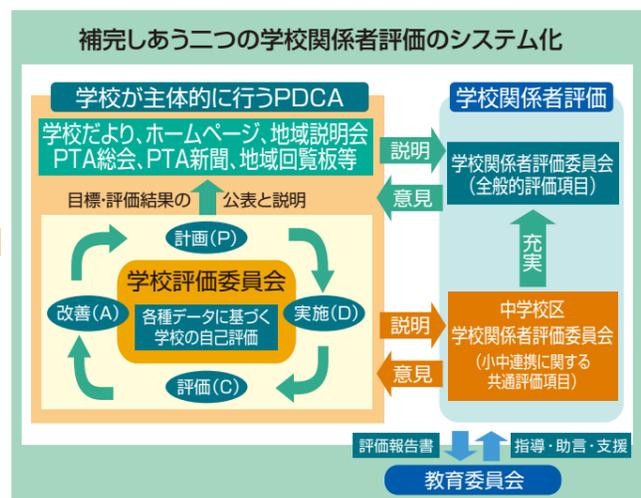
### ●小中連携を推進する「中学校区学校関係者評価」

平成23年から小中学校9年間の子どもの成長を支えるため、中学校区単位で学校関係者評価を実施している。

- ・中学校区の学校・家庭・地域が、校区の子どもたちを9年間を通して共に育てることができる。
- ・中学校区の保護者・住民、学識経験者などによる小・中連携に関する共通評価項目の評価を行うことにより、各学校の学校関係者評価を充実させることができる。



学校運営協議会委員による学校関係者評価。



# 関係機関等と円滑に連携するために

## 学校支援本部事業との効果的な連携

秋田県 大館市立城西小学校  
児童数 310名/校長 庄司裕見子/指定日 平成19年4月1日

### ●学校運営協議会の意見に基づく教育支援活動の実施

保護者や地域住民等が学校で教育支援を行うための組織として「地域委員会（学校支援地域本部）」を設置。学校運営協議会は、学校をよりよくするために、地域や保護者の願いに基づき、さまざまな教育活動の方向性を協議しています。

地域委員会は、その意向を受けて、学校の応援団として具体的な活動を行います。地域委員会があることで、地域の意見を活動にダイレクトに反映させることができます。



高校生や元教員が先生役の夏休み学習会



地域委員会では毎月部会ごとに活動内容を確認



## コミュニティ・スクールの実践例 教育委員会の支援策は

### 学校運営協議会委員の研修機会の確保

福岡県 宇美町教育委員会

コミュニティ・スクール指定校：小学校5校、中学校3校（平成25年4月1日現在）

#### 効果的な研修の実施

学校運営協議会委員が主体的かつ確に意見を述べ、学校運営に参画していくことが実現されるためには、委員や教職員等の関係者に対して制度の理解啓発を図り、当事者意識を高めることが大切です。

教育委員会では、委員や教職員の研修を確保し、効果的な研修になるよう努めています。

#### 研修例

- ・教育長による教育施策の説明・各学校の校長による学校経営構想の説明（5月）と結果報告（3月）をもとに町の教育の在り方を協議する「学校教育推進協議会」に委員も参加し、学校評価の際の参考としている。
- ・校区の区長会における制度の説明。
- ・学校を支援できる組織との連携強化を図る方策を、熟議を通して検討する調査研究会議の設置。

#### 研修参加者の声

- ・他の学校や、他校種の学校構想を聞くことができ、自校のものと比較して考えることで、今後の取組についての発想や改善点を見出すことができた。
- ・町の教育施策と学校の教育方針の中に制度がどのように位置しているのかを理解することができ、自分たちの役割への認識が深まった。
- ・小学校と中学校の取組をつなぐ、もしくは小中が一体となった組織をつくる必要性を強く感じた。



第1回学校教育推進協議会の様子

### コミュニティ・スクールの運営に必要な経費を確実に確保

神奈川県 川崎市教育委員会

コミュニティ・スクール指定校：小学校6校、中学校2校（平成25年4月1日現在）

#### 学校運営協議会の運営費用

学校運営協議会の運営をより円滑に効率的に推進するため、教育委員会が運営経費を予算化（委員の報酬以外に措置）。また、運営事務等を担当する非常勤講師を配置し、コミュニティ・スクールの運営を支援しています。

#### 経費等

- ・消耗品費（用紙費、インク代など）
- ・旅費（委員の視察等）
- ・郵送料（切手代）



#### 川崎市立土橋小学校の取組から

参画と協働による学校づくりを進めることにより、児童・保護者・地域住民・教職員間の信頼関係とコミュニティの教育力を高め、児童の豊かな学びと育ちの創造に寄与することをめざしています。

住民委員8名・保護者4名・学識者1名・教職員3名 計16名



地域・保護者・学校が協働で「土橋フェスタ」を開催。午前中は子どもの学習の成果を発表。午後は地域の方の発表や体験活動。



毎月行われている「ふれあいマンデー」の様子。地域の方が休み時間に合わせて来校し、おりがみ、剣玉、将棋、お手玉等、様々な遊びを通して児童と関わり合っている。

## コミュニティ・スクールに関する調査研究から

文部科学省では、平成23年度に日本大学文理学部（研究代表者：佐藤晴雄教授）に委託して、コミュニティ・スクールの実施状況や成果などに関する全国規模の調査研究を実施しました。

#### 指定校における成果認識

・学校と地域が情報を共有するようになった。	92.6%
・地域が学校に協力的になった。	87.7%
・地域と連携した取組が組織的に行えるようになった。	84.0%
・特色ある学校づくりが進む。	83.0%
・学校に対する保護者や地域の理解が深まった。	82.6%
・学校関係者評価が効果的に行えるようになる。	82.5%
・保護者・地域に学校支援活動が活発になる。	80.6%
・教職員の意識改革が進んだ。	77.4%

このほか、学力の向上（36%）、生徒指導（約43%）、苦情の減少（約46%）などは、指定年度古い学校ほど高い数値を示しています。これらは、地味な活動の積み重ねによって得られる成果だと言えます。

#### 研究代表者から

コミュニティ・スクール指定校校長と学校運営協議会委員の約8割、教育委員会関係者の約9割が制度に満足していることが分かりました。また、未指定校校長の約5割が指定に対して前向きな認識をもっています。

ただし、課題として、関係者の理解不足が指摘されています。これは指定校の課題であると同時に、指定に至らない理由にもなっています。コミュニティ・スクールの意義や仕組みに関する理解を広げ、好事例を普及していくことがポイントになりそうです。

#### 指定校校長の声から

- 学校だけでは判断に迷うことも、学校運営協議会で保護者や地域代表とともに検討できる。
- 教職員だけでは実現できない教育活動が可能になる。



#### 学校運営協議会委員の声から

- コミュニティ・スクールによって、明らかに子どもたちが元気にあいさつでき、問題行動がほとんどなくなり、自分のよさを発揮できる場が多くなった。

※学校運営協議会が教職員の任用に関する意見を教育委員会に述べた学校は約16%。



研究代表者  
佐藤 晴雄

日本大学文理学部教授  
（平成18年4月～）  
全国コミュニティ・スクール連絡協議会事務局長。平成19年と平成23年にコミュニティ・スクールに関する全国調査を実施。

## 全国をネットワークでつなぐ

### 全国コミュニティ・スクール連絡協議会

#### コミュニティ・スクールの充実と拡大を

本連絡協議会の発足時に約700校であった指定校が平成25年4月には1,570校に増え、コミュニティ・スクール拡大の動きが加速しています。

本連絡協議会は、全国の教育委員会、学校関係者、学校運営協議会の皆さんをネットワークでつなぎ、互いに知恵を出し合って「地域とともにある学校づくり」を推進することを目指しています。

コミュニティ・スクールは、地域と一体となって子どもを豊かにはぐくむ上で、大変有効な仕組みです。多くの学校、地域でこの仕組みが活用されることを願っています。

コミュニティ・スクールのさらなる拡大と、取組の充実に本連絡協議会として全力で取り組みたいと考えています。



三鷹市教育委員会  
教育委員長  
貝ノ瀬 滋

#### 全国コミュニティ・スクール連絡協議会とは

文部科学省主催の「コミュニティ・スクールの在り方を考える熟議」（第1回：H22.10.12/第2回：H23.2.18）に参加した教育長等が、互いに連携・協力を深め、コミュニティ・スクールの取組を一層充実・発展させていくことを目的として、平成23年2月18日に「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」が発足しました。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会HP  
<http://www1.ocn.ne.jp/~jccs2011/>

会 長	貝ノ瀬 滋 氏（東京都三鷹市教育委員会教育委員長）
副 会 長	生田 義久 氏（京都市教育委員会教育長）
北海道・東北支部長	佐々田亨三 氏（秋田県由利本荘市教育委員会教育長）
関東・甲信越支部長	中野 敏明 氏（新潟県上越市教育委員会教育長）
中国・四国支部長	山脇 健 氏（岡山市教育委員会教育長）
九州・沖縄支部長	山本 直俊 氏（福岡県春日市教育委員会教育長）
事 務 局 長	佐藤 晴雄 氏（日本大学文理学部教授）
会 員	市区町村教育委員会教育長、学校関係者、学校運営協議会委員等632名（平成25年6月現在）

# コミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター)

文部科学省では、コミュニティ・スクールを導入しようとする教育委員会や学校等に対して、継続的できめ細かな支援・助言を行うコミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター) を派遣しています。

コミュニティ・スクールの導入や実践経験のある元校長や教育長、学校運営協議会委員がCSマイスターとして助言に当たります。派遣を希望される場合は、裏表紙に記載しております文部科学省担当までご連絡ください。

「みんなで支え、みんなで育て、みんなが育つコミュニティ・スクール」をめざして、保護者の皆さんや地域の皆さんと一体となって学校経営に取り組んできました。東日本大震災がありました、子どもたちは、地域の人々に愛され、元気に夢に向かってがんばっています。そして、その子どもたちの元気が、地域の大人を元気づけています。コミュニティ・スクールをとおして「元気な学校」「元気な地域」作りのお手伝いのできたらと思います。

田村市立緑小学校校長 安齋 宏之

「子どもたちにとって通いたい学校」「保護者にとって通わせたい学校」「地域にとって誇れる学校」その実現のための、ひとつの有効な仕組みが「コミュニティ・スクール」であると実感しています。そして、同じ目標に向かって、学校、家庭、地域がともに取り組む楽しさ、大切さも感じることができました。そのことをいろいろな方に少しでも伝えることができ、「コミュニティ・スクール」導入のお手伝いをしていけたらと思います。

石巻市立門脇中学校校長 今泉 良正

ふるさとを愛し、これからの地域社会の担い手として、たくましく生き抜く若者を育てていくために、保護者や地域の皆様とともに学校づくりを進めることが求められています。学校・家庭・地域の三者が一緒になって子どもを育てることが、元気なまちづくりにつながります。「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、コミュニティ・スクールを始めましょう。地域とともにある学校づくりに向け、お互いに学び合いたいと思っています。

上越市立春日新田小学校校長 大山 賢一

将来のまちづくりを担う存在である子どもたちの健全な成長のためには、学校と地域の人々が信頼関係を築き、目標を共有して、学校を核とした、新たな教育活動を協働的に取り組んでいくことが、地域の教育力全体を向上させ、それが、「まちづくり」につながると考えます。

コミュニティ・スクールの促進していくためには、学校が組織としての総合的なマネジメント力を発揮できる体制を構築していくことが重要と考えています。

子どもを中心に据えた視点で、「学校・地域づくり」にお役に立てたらと考えております。

大分県教育センター所長 梶原 敏明

今、2校目のコミュニティ・スクールの立ち上げに取り組んでいます。コミュニティ・スクールは、子どもたちを元気にし、先生たちに自信を与え、保護者・地域のみなさんに勇気を与える、魔法のツールだと思っています。コミュニティ・スクールにすることで、学校はどんどん良くなっていきます。みなさんの学校も、コミュニティ・スクールにすることで、さらに良くなっていきますか。みなさんのお手伝いのできれば光栄です。

大川村立大川小中学校校長 黒瀬 忠行

子どもの健全育成は学校教育、家庭教育、社会教育の共通の課題であり、同時に願いです。学校は地域や関係機関とどう連携できるか、またコミュニティ・スクールは、主役である児童生徒が主体的に取り組む環境づくりにどのように活用できるかなど、これまでの経験をぜひ生かして頑張りたいと思っています。

中土佐町教育研究所所長 稲田 稔明

学校だけが子どもの教育を引き受ける時代は終わりました。コミュニティ・スクールは、地域というドームの中で、学校・家庭・地域が協働して子どもを育む「共育」の実現を目指します。子どもを育てることを通して地域全体が活性化していく「まちづくり」なのです。

子どもの実態、家庭・地域の状況等を踏まえて、それぞれの地域でこの取り組みが工夫されていけば、子どもの幸せと日本全体の活性化につながるのだと確信しています。できる人が、できることを、少しずつ積み重ねていけば、きっと本物が見えてくると考えています。

学校法人麻生学園東明館小学校校長 今村 隆信

地域の子どもは地域で育てる。良い地域には良い学校がある。学校とは、子どもと地域の人たちがつながり、共に学び遊び、励ましあい、子どもたちは大切な幼友達が出来る所です。地域は子どもの故郷となり、親、先生以外の大人と親しくなり、褒められ叱られ、子どもの世界が開かれて成長する場です。それが、コミュニティ・スクールといえるのではないのでしょうか。地域・学校が共に信頼しあい、子どものために審議する学校運営協議会を応援します。

元三鷹市立第四小学校学校運営協議会会長  
元三鷹連雀学園コミュニティ・スクール委員会会長 小澤 敏男

学校づくりはまち育てと次世代育成との三位を一体で推進してこそうまくいきます。三位が混在しているのが地域だからです。そして、学校を拠点に子縁でみんながつながりあうことが大切です。

また、できる人ができるときに無理なく楽しく活動することが成功の秘訣です。無理をしたら疲れますし、楽しくなければ続きませんから。そんな「地域とともに育ち合う学校づくり」のお手伝いをさせていただけたらうれしいです。

習志野市秋津コミュニティ顧問 岸 裕司

私が勤務した小学校は「地域ぐるみの学校運営」に取組み9年目になります。その学校運営協議会の会長は「人と人が触れ合うには時間が掛かるが、今では、この地域は人の繋がりができているから、ふたつ返事で事ができる。学校運営協議会がモデルになって地域がまとまっている。」と、また「子どもは、中学生になっても感謝の気持ちを持っている。住民と関わって活動する子どもが増えている。」と聞き、改めて私の立場を認識しています。

元京都市立新町小学校校長 島田 尚夫

# コミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター)

不登校、荒れ、特別支援教育等々の教育課題を抱え悩む学校は決して少なくないと思います。そうした子どもたちの学びや生活課題は学校のみでは解決できるものではありません。学校と地域が一緒になっ



元湖南市立岩根小学校校長 高木 和久

て教育課題を解決していく仕組みづくり(コミュニティ・スクール)は有効な手段だと考えます。

互いに「受容」と「ともに汗をかく」気持ちを大切にし勇気を持って学校・地域改革への一歩を踏み出しませんか。応援します。

子どもは「地域の宝」です。その子どもたちに地域の未来を託するのですから、「宝」磨きは地域みんなの責任です。

学校と一緒に宝磨きをする仕組みが「コミュニティ・スクール」です。地域の力によって「より豊かな学び」が生まれ、地域との協働は、信頼され、期待される学校づくりにつながります。地域は学校のために、学校は地域のために何ができるか、一緒に考えてみましょう。

コミュニティ・スクールを進める上でのポイントや最大の課題、失敗など、すべてお伝えします。

南部町教育委員会教育長 永江 多輝夫

これからの不確実な社会を生き抜いていく子供たちをどう育てていくか、を考えたときに、教師だけではなく、様々な経験を積んできた多くの大人たちとの関わりの機会を増やし、地域ぐるみで子供たちを育てていくという視点が重要であり、コミュニティ・スクールはそのための有効なツールです。まずは始めて見ませんか。やるのはまさに「今」です。

九州大学総務部長 松浦 晃幸

学校、家庭、地域の三者が学校運営へ参画すること(みんなで創る学校)は、学校(園)にモチベーションと安定をもたらします。また、子どもたちへ多くの「学び」を保障することを可能にしたいと思います。

導入に当たっては、あまり多くを描くのではなく、シンプルな組織で始めていけば良いと思います。

中学校区でコミュニティ・スクールを推進した経験を活かして「これからの学校」を一緒に考えていきたいと思います。

NPO法人子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール  
副理事長 森谷 正孝

制度やシステムで教育を変える手法にはプラスとマイナスがあります。制度やシステムを学校現場に適合させるための手間は、少しでも時間があれば子どもたちのために使いたいと思っている学校現場には

大きな負担となります。しかし、コミュニティ・スクールはそうした思いを持つ学校現場こそが最も活用できる制度ですから、一度ぜひ検討してみてください。私はできる限りのご助力をさせていただきたいと思っています。

NPO法人教育支援協会代表理事 吉田 博彦

「変わろう学校(意識改革)、変えよう地域(責任と権限)」学校が核となって保護者、地域の方々や目標を持ち、子どもたちのため共創・共有・共働し合えることがコミュニティ・スクールの魅力です。



津市立南ヶ丘小学校学校運営協議会会長 辻林 操

まずは学校と地域が一体となって 地域で子どもたちを育む環境創りを始めませんか。

コミュニティ・スクール10超の実績と多数の教育委員会、地域に関わってきました。コミュニティ・スクールとなるためのお手伝いさせていただきます。

コミュニティ・スクールで出会う方は、いつも子どもたちのことを大切に考えてくださっています。このような地域で育った子どもは、きっと、まわりの人を大切にできる大人になっていくことでしょう。コミュニティ・スクールの意義は、そんなところにあると考えています。

それぞれの地域に応じたコミュニティ・スクールづくりを、支援させていただきます。実際の立ち上げに必要なポイントなども、できるだけ多くお伝えするつもりです。

京都市教育委員会指導部学校指導課  
首席指導主事 西 孝一郎

コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域が一つのドームとなって、自分たちの役割を果たすとともに、互いに補完・錬磨しながら共育風土を醸成させるしくみです。まさに、地域ぐるみの教育であり、コミュニ



新宮町立新宮東小学校校長 森 保之

ティ・スクールは「まちづくり」の推進につながります。コミュニティ・スクールにはベストモデルはありません。学校・家庭・地域の三者が、共有目標に向かって、ともに汗を流す「共汗関係」のもとで、各地域に合ったスタイルを築くことが大切です。ぜひ、一緒によい汗を流しましょう。

教育の中核の場である学校、教育の原点である家庭(保護者)、支援者であり、まちづくりの主体である地域が連携し、それぞれの役割を発揮しながら共育を進めていく。その仕組みづくりがコミュニティ・スクールであると考えています。

春日市での8年間の実践の成果と今後の改善課題をお伝えすることで、導入、推進のお手伝いのできればと考えております。

春日市教育委員会教育長 山本 直俊

「教育のプロでもない地域の私たちに、一体何ができるのか？」半信半疑だったあの時から5年。三鷹中央学園では、地域が関わる学校づくりがようやく花を開こうとしています。多様な人々が集まることでの難しさも苦勞も、その分の楽しさも、先生たちと一緒に子どもたちの育ちに関われることの喜びも現在進行形です！私たちにプロではないからこそできることがあります。現場での実践をとおして、みなさんと一緒に考えてまいります。

三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会会長 四柳 千夏子

## 法律に定められていることは？

学校運営協議会は、平成16年に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて設置されます。この法律には次のようなことが定められています。

- ① 教育委員会は、学校を指定して、学校の運営に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くことができます。
- ② 学校運営協議会の委員は、保護者や地域の皆さんの中から、教育委員会が任命します。
- ③ 指定された学校の校長は、教育課程の編成などについての学校運営の基本的な方針を作成し、学校運営協議会の承認を得なければなりません。
- ④ 学校運営協議会は、学校の運営について、教育委員会や校長に対して、意見を述べることができます。
- ⑤ 学校運営協議会は、学校の教職員の採用などについて、任命権を持つ教育委員会に意見を述べるすることができます。
- ⑥ 学校の運営に大きな問題が生じている場合には、教育委員会は指定を取り消さなければなりません。
- ⑦ 学校の指定の手続きなど、学校運営協議会の運営に関して必要なことからは、教育委員会が規則で定めます。

## 平成25年度 文部科学省の推進施策について

～地域とともにある学校づくりを目指して～

### ●制度等普及説明会 <全国30地域>

- ・コミュニティ・スクールが1校もない地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした個別説明会を実施します。

### ●コミュニティ・スクールの推進に係る調査研究事業

- ・これからコミュニティ・スクールを導入しようとする各学校の実情に応じた制度運用の方策や充実・改善の在り方等を教育委員会に委託して研究・開発を行います。
- ・コミュニティ・スクールの導入の在り方に係る研究<全国114教育委員会／355校>
- ・コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究<全国11教育委員会／106校>
- ・コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究<全国46教育委員会／88校>

### ●地域とともにある学校づくり推進フォーラム <全国8会場>

- ・専門家によるパネルディスカッションや実践発表等を通じて、コミュニティ・スクールの理解啓発を図ります。
- [開催地] 静岡、京都、愛媛、大分、栃木、富山、青森、東京

### ●コミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター) 派遣事業

- ・実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣し、個別説明会等を実施します。

### ●文部科学省では、「学校支援地域本部」や「放課後子ども教室」など、地域住民等の参画により学校や子どもたちの教育支援を行う取組を推進しています。

- ・学校支援地域本部は、地域住民等の参画により、授業等の学習補助、教職員の補助、学校行事支援、学校環境整備などの学校の教育活動支援を通じて、地域全体で子どもたちの学びを支える仕組みづくりを進める取組です。(平成24年度：全国576市町村、7,716校で実施)
- ・放課後子ども教室は、放課後や週末等に、全ての子どもを対象として、学校の余裕教室等を活用して安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の協力を得て、様々な体験・交流活動等の機会を提供する取組です。(平成24年度：全国1,076市町村、10,098箇所で実施)

### ●コミュニティ・スクールの情報については文部科学省ホームページ(コミュニティ・スクールについて)を御覧ください。

#### 掲載内容

- ・本パンフレット、コミュニティ・スクール設置の手引き、事例集、推進協議会の概要、コミュニティ・スクールの在り方を考える熟議の概要 等

#### 掲載アドレス

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/community/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/index.htm)  
文部科学省HPトップ→教育→小学校、中学校、高等学校→コミュニティ・スクールについて

### ●このパンフレットについてのお問い合わせはこちらをお願いします。

文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当) 付 運営支援企画係  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
電話：03-5253-4111(内線3720) ファックス：03-6734-3727  
e-mail:syosanji@mext.go.jp

